

## 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	19,307,408	流動負債	12,678,331
現金及び預金	3,549,250	支払手形・工事未払金等	7,628,826
受取手形・完成工事未収入金等	11,197,571	短期借入金	2,897,852
未成工事支出金	1,310,335	一年以内償還社債	30,000
その他棚卸資産	2,744,248	未払法人税等	344,430
繰延税金資産	426,685	未成工事受入金	306,599
その他流動資産	163,010	賞与引当金	630,863
貸倒引当金	83,694	その他流動負債	839,759
固定資産	8,969,169	固定負債	6,589,777
有形固定資産	4,839,573	社債	570,000
建物及び構築物	1,392,053	長期借入金	417,952
機械装置及び運搬具	127,816	退職給付引当金	4,492,693
土地	3,154,282	役員退職慰労引当金	404,095
その他有形固定資産	165,420	再評価に係る繰延税金負債	435,958
無形固定資産	46,462	その他固定負債	269,077
電話加入権その他	46,462	負債合計	19,268,108
投資その他の資産	4,083,134	少数株主持分	
投資有価証券	1,099,573	少数株主持分	57,566
繰延税金資産	2,003,596	資 本 の 部	
その他投資等	1,207,769	資本金	2,302,500
貸倒引当金	227,806	資本剰余金	2,388,522
		利益剰余金	4,278,774
		土地再評価差額金	154,631
		その他有価証券評価差額金	312,450
		為替換算調整勘定	163,573
		自己株式	13,139
		資本合計	8,950,902
資産合計	28,276,578	負債、少数株主持分及び資本合計	28,276,578

# 連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

単位：千円

科 目	金	額
経常損益の部		
売上高		
完成工事高	18,181,927	
製品売上高	7,951,622	
保守点検料	5,810,075	31,943,625
売上原価		
完成工事原価	14,757,324	
製品売上原価	4,836,084	
保守点検原価	3,887,141	23,480,550
売上総利益		8,463,074
販売費及び一般管理費		8,004,289
営業利益		458,784
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,057	
その他	213,999	233,056
営業外費用		
支払利息	55,209	
その他	59,957	115,166
経常利益		576,674
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	13,596	13,596
特別損失		
固定資産処分損	16,356	
棚卸資産評価損	88,327	
貸倒損	11,880	
その他	7,455	124,019
税金等調整前当期純利益		466,251
法人税、住民税及び事業税	419,038	
法人税等調整額	204,574	214,463
少数株主利益		13,332
当期純利益		238,455

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子法人等の数 10社

主要な連結子法人等の名称

ニッタン電子株式会社

ニッタン精機株式会社

ニッタン(UK)リミテッド

株式会社ニッタンサービスセンター大阪

株式会社東北ニッタンサービスセンター

株式会社広島ニッタンサービスセンター

株式会社名古屋ニッタンサービスセンター

株式会社福岡ニッタンサービスセンター

株式会社四国ニッタンサービスセンター

ニッタン電工株式会社

#### (2) 主要な非連結子法人等の名称

ニッタンシステムAB

連結の範囲から除いた理由

非連結子法人等は、その資産、売上高等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財産及び損益の状態に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子法人等の数 1社

持分法を適用した主要な非連結子法人等の名称

ニッタンシステムAB

#### (2) 持分法を適用しない主要な非連結子法人等又は関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社北海道ニッタンサービスセンター

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、その損益等からみて、持分法の対象から除いても連結貸借対照表等に重要な影響を与えないことから持分法の対象から除いております。

### 3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等の事業年度はすべて連結会計年度と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券

決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

## 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法及び個別法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

当社及び国内連結子法人等の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法、それ以前に取得した建物（附属設備を除く）及び建物以外の有形固定資産は定率法によっております。連結在外子法人等は、すべて定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物30～50年、機械及び装置11年であります。

#### 無形固定資産

##### 自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により発生年度の翌連結会計年度からそれぞれ定額法にて費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、各社の役員退職慰労金の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (5) 完成工事高計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子法人等は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

商法施行規則第200条の規定に基づき、一部連結財務諸表規則の定めるところによっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

少額な連結調整勘定は発生年度で一括償却しております。

### 連結貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,425,894千円
2. 非連結子法人等に対する主なもの	
投資有価証券(株式)	84,467千円
その他投資等(出資金)	116,928千円
3. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
建物	11,391千円
土地	49,093千円
担保付債務	
短期借入金	10,080千円
長期借入金	20,600千円
計	<u>30,680千円</u>

4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

261,107千円

5. 保証債務  
ニッタンシステムABについて極度額2,000千スウェーデンクローネの債務保証をしておりますが、保証残高はありません。
6. 受取手形割引高及び裏書譲渡高
 

受取手形割引高	14,191千円
受取手形裏書譲渡高	309千円
7. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結損益計算書注記

1. 1株当たり当期純利益 14円36銭  
 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)  
 連結損益計算書上の当期純利益 238,455千円  
 普通株主に帰属しない金額の主な内訳  
   利益処分による役員賞与金 33,200千円  
   普通株式に係る当期純利益 205,255千円  
   普通株式の期中平均株式数 14,289千株
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

当社は、平成17年3月14日開催の取締役会において、株式会社住生活グループを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行うことについて決議し、株式交換基本覚書を締結いたしました。また、平成17年5月9日に株式交換契約書承認取締役会を開催し、承認後、株式交換契約書を締結いたしました。

なお、株式交換の実施日につきましては、当社第51回定時株主総会で株式交換契約書承認の議案が承認可決されることを条件に平成17年10月1日を予定しております。

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	16,957,365	流動負債	11,557,904
現金及び預金	2,494,816	支払手形	3,579,534
受取手形	3,227,811	工事未払金	2,714,596
完成工事未収入金	4,593,690	買掛金	1,551,712
売掛金	1,764,812	短期借入金	2,002,000
保守点検未収入金	1,336,072	一年以内償還社債	30,000
未成工事支出金	1,328,693	未払金	185,046
製品	1,586,820	未払消費税等	94,610
原材料	10,532	未払費用	256,378
前渡金	60,000	未払法人税等	287,799
繰延税金資産	321,396	未成工事受入金	299,687
未収入金	287,105	賞与引当金	471,680
その他	49,025	その他	84,856
貸倒引当金	103,411	固定負債	5,996,159
固定資産	8,677,052	社債	570,000
有形固定資産	3,611,933	長期借入金	381,500
建物	848,738	退職給付引当金	4,030,738
構築物	22,400	役員退職慰労引当金	368,885
機械及び装置	52,528	預り保証金	209,077
車両運搬具	188	再評価に係る繰延税金負債	435,958
工具器具備品	96,428	負債合計	17,554,063
土地	2,591,648	資 本 の 部	
無形固定資産	39,134	資本金	2,302,500
電話加入権	24,770	資本剰余金	2,388,522
その他	14,364	資本準備金	2,388,522
投資その他の資産	5,025,984	利益剰余金	3,493,477
投資有価証券	1,001,361	利益準備金	538,724
関係会社株式	1,030,744	任意積立金	2,245,156
関係会社出資金	116,928	固定資産圧縮積立金	120,156
敷金及び保証金	154,022	別途積立金	2,125,000
保険積立金	535,957	当期末処分利益	709,596
繰延税金資産	1,697,677	土地再評価差額金	343,015
その他	702,808	その他有価証券評価差額金	252,009
貸倒引当金	213,516	自己株式	13,139
資産合計	25,634,417	資本合計	8,080,353
		負債及び資本合計	25,634,417

# 損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

単位：千円

科 目	金 額	金 額
経常損益の部		
売上高		
完成工事高	18,096,438	
製品売上高	7,101,159	
保守点検料	5,552,721	30,750,319
売上原価		
完成工事原価	14,845,043	
製品売上原価	4,984,238	
保守点検原価	3,777,429	23,606,710
売上総利益		7,143,608
販売費及び一般管理費		7,033,494
営業利益		110,114
営業外収益		
受取利息及び配当金	155,305	
その他	310,724	466,030
営業外費用		
支払利息	39,827	
その他	48,214	88,042
経常利益		488,102
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	12,138	12,138
特別損失		
固定資産処分損	11,606	
棚卸資産評価損	88,327	
貸倒損	11,400	
その他	4,118	115,451
税引前当期純利益		384,789
法人税、住民税及び事業税	337,622	
法人税等調整額	175,785	161,836
当期純利益		222,953
前期繰越利益		486,643
当期末処分利益		709,596

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券

決算日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

製 品

標準仕様製品

移動平均法による原価法

特殊仕様製品

個別法による原価法

原 材 料

移動平均法による原価法

仕 掛 品

個別法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は、建物30~50年、機械及び装置11年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により、発生年度の翌期から定額法にて費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. 完成工事高計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 商法施行規則第200条の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めるところによっております。また、商法施行規則第48条第1項の「関係会社特例規定」を適用しております。

## 貸借対照表注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,834,349千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 567,945千円

長期金銭債権 385,463千円

短期金銭債務 2,728,184千円

長期金銭債務 640千円

4. 担保提供資産 建物 11,391千円

土地 49,093千円

5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に合理的な調整を行って算出

- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額

261,107千円

6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器・車輛の一部についてはリース契約により使用しております。
7. 保証債務 408,616千円
8. 商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は252,009千円であります。

## 損益計算書注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高

営業取引

売 上 高	347,196千円
仕 入 高	6,681,465千円
外 注 工 事 費	1,739,626千円

営業取引以外の取引高 158,884千円

3. 1株当たり当期純利益 13円99銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 222,953千円

普通株主に帰属しない金額の主な内訳

利益処分による役員賞与金 23,000千円

普通株式に係る当期純利益 199,953千円

普通株式の期中平均株式数 14,289千株

## 退職給付会計注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

退職給付債務	6,155,218千円
年金資産	1,388,254千円
未積立退職給付債務	4,766,963千円
未認識数理計算上の差異	736,225千円
退職給付引当金	4,030,738千円

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

勤務費用	257,230千円
利息費用	145,518千円
期待運用収益	26,664千円
数理計算上の差異の費用処理額	77,089千円
退職給付費用	453,173千円

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により発生年度の翌期から定額法にて費用処理することとしております。）

## 税効果会計注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (1) 流動の部

##### 繰延税金資産

棚卸資産評価損否認	56,604千円
賞与引当金損金算入限度超過額	191,973千円
未払社会保険料否認	24,136千円
未払事業税	34,999千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,396千円
その他	1,284千円
繰延税金資産合計	<u>321,396千円</u>

#### (2) 固定の部

##### 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	37,338千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,591,308千円
役員退職慰労引当金否認	150,136千円
ゴルフ会員権評価損否認	63,101千円
投資有価証券評価損否認	95,944千円
ソフトウェア償却限度超過額	10,027千円
その他	2,902千円
繰延税金資産合計	<u>1,950,759千円</u>

##### 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	80,117千円
その他有価証券評価差額金	172,964千円
繰延税金負債合計	<u>253,081千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,697,677千円</u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下でありますので記載を省略しております。